5 世界と向き合う「中国智慧」と「中国方案」
～改革開放 40 周年と一帯一路の国際化の視点～

江原　規由　*Noriyoshi Ehara*
（一財）国際貿易投資研究所　研究主幹

要約

中国の世界におけるプレゼンスが急速に高まってきている。そんな中、世界の中国に対する関心と中国の世界に対する関心を比べたら、いったいどちらのほうが高いのか。中国は、「2つの100年の夢」の実現を強調する一方、対外的には、「人類運命共同体」の構築や「公正かつ合理的なグローバルガバナンス改革」を提起している。どちらも、中・長期的目標であるが、時代をリードしてゆこうとする中国の挑戦が垣間見られる。そんな中国を世界はどう見ているのか、中国は世界とどう向き合おうとしているのか、その一面を今年に入ってからの主要行事・事項から探ってみた。

なお、読者には、本稿を読むにあたり、本誌（季刊 国際貿易と投資 No.111〈2018年3月〉など）をご参考いただければ何よりです。

1.　キーワードは人類運命共同体

毎年１月、スイス山麓のリゾート・タウンのダボスで、国家首脳を含む国際的に著名な政財学界人などが集い、世界の諸問題を討議する世界経済フォーラム（通称、ダボス会議）が開催される。今年のダボス会議（2018年１月23日－26日））のメイン・テーマは、「分化した世界で運命共同体を構築する」であった。昨年、ダボス会議に初参加した習近平国家主席（以下、習主席）は、「時代の責任を共に担い、世界の発展を共に推進しよう」をテー

http://www.iti.or.jp/

マに基調講演を行い、人類運命共同体につき、“人類は、すでに、あなたの中に私が居て、私の中にあなたが居る運命共同体を形成している”とした。ダボス会議創設者のクラウス・シュワブ氏は、今年のダボス会議で、“習主席の昨年の基調講演には歴史的意義がある。その時提起された『人類運命共同体を共に打立てよう』との主張は、今年の『ダボス会議』のメイン・テーマとなっており、今後も、その理念が受け継がれていくことを期待したい”と語った（新華網　2018年1月26日）。習主席のこの言葉は、昨年、国連の関係文書や決議に複数回盛り込まれているが、その成否はさておき、今日、こうした壮大な理念やプランを世界に提起しコンセンサスを得ようとする国は、中国をおいてほかにはないといえる。その背景には、中国が世界経済の成長率に対する寄与率で世界トップの30％余を占めているなど、多くの点で世界に多大な貢献をしているとの自負があるといえよう。今後、中国が国際経済社会において、その利益を代弁するとしている発展途上国や、すでに100余か国が支持・参加する一帯一路の沿線国は人類運命共同体の構築で、今後大きな役割を演じるとみられる。

しかしながら、人類運命共同体の構築はそう簡単ではあるまい。では、中国はこれをどう構築しようとしているのか。楊潔篪国務委員（副首相級、前外務大臣）の言葉（人民日報　2017年11月19日の掲載文：人類運命共同体の構築を推進する）を借りてみたい。楊国務委員は、まず、“人類運命共同体の構築は、当代の中国の世界に対する重要思想・理論・貢献である。～”と前置きし、“世界は多極化し、経済はグローバル化し、社会は情報化し、文化は多様化しており、新興市場と広大な発展途上国のプレゼンスが増してきている。国際構図は西側が握り西側の価値観に基づく国際関係は、新たな時代の潮流に適応しきれていない。国際社会は新たなグローバルガバナンス理念を必要としている。新たな公正で合理的な国際体系・秩序を構築し、人類に素晴らしい発展ビジョンを切り開く”と続け、後段で、“人類運命共同体の構築はグローバルガバナンスに貢献するための「中国智慧」であり「中国方案」である”、としている。この部分に、習主席が触れていない、人類運命共同体の構築にかける中国の本音が認められるのではないだろうか。

http://www.iti.or.jp/

2. キーワードは一帯一路

ダボス会議に先だつ15日前の1月8日から10日までフランスのマクロン大統領が訪中し国礼として駿馬を贈ったことが話題となった。フランス大統領府によれば、駿馬は両国の友誼をさらに強化するシンボルであり、その贈呈は、中国の“パンダ外交”(2012年中国からフランスに一対のパンダが貸与)への答礼でもあるとしている。中国には、“馬到成功”(着手すれば直ちに成果をあげる)との例えがあるが、この駿馬には、ユーラシア大陸の東西を代表する両国が協力関係の強化で“早期成果を”とのフランスの期待も読み取れる。

ところで、中仏両国の“馬到成功”の事例については、首脳会談後発表された4,000字に及ぶ共同声明の中に認められる。そこでは、緊密かつ持続的中仏全面戦略伙伴関係の推進、中国が世界の公共財と公言する「一帯一路」の枠組み内での協力強化、新型国際関係の構築での協力、デジタル経済・人工知能・先進製造業などの分野での共同発展、インターネット・未来工業分野での国際ルールつくりでの協力などが謳われている。具体的には、中国の「メイドインチャイナ2025」とフランスの「未来工業計画」の連携、2022年北京冬季オリンピックと2024年パリオリンピックなどスポーツ交流強化、民用核エネルギー分野での積極協力、貿易・投資自由化促進、人材育成協力強化などが指摘できる。

共同声明以外では、中仏両国の多国籍・主要企業から成る中仏企業家委員会[注1]が成立したこと、習主席が昨年5月の「一帯一路」国際協力サミットフォーラム(北京)で発表した国際輸入博覧会(2018年11月、上海で開催)[注2]にマクロン大統領が高級政府代表団と大規模企業ミッションを派遣するとした点などが指摘できる。

マクロン大統領に続き、1月31日から2月2日まで英国のメイ首相が約50名からなる経貿代表団を同行し訪中。首脳会談で、メイ首相は2015年の習近平国家主席訪英により、中英関係は“黄金時代”を切り開いたと評価し、一方、習近平国家主席は、この“黄金時代”をさらに強化していく必要があ

http://www.iti.or.jp/

ると応えている。例えば、両国の発展戦略の連携強化、金融、原子力発電分野での協力強化、投資促進、人工知能、デジタル経済、シェアリング経済、「一帯一路」構想の枠組み内での協力強化など。この点、中国商務部（省）は、“中国と英国は、「一帯一路」建設、金融、農業、イノベーション、科学技術などの各分野で、総額90億ポンド（約1兆4,000億円）の経済貿易協力協議を締結する”と公表している。このほか、雄安金融テクノシティ建設協力や青島中英創新（イノベーション）産業パークの共同建設で合意しているが、注目すべきは、中英企業家委員会[注3]設立大会・同第一回会議が開催されたこと、さらに、狂牛病（BSE）の発症で22年間禁止されていた英国牛肉の対中輸入の解禁が発表されたこと、などが指摘できる。

中英黄金時代の幕開けは、欧州連合（EU）からの脱退（Brexit）を控えた英国にとって、“渡りに船”とする内外の識者が少なくない。フランスとの“馬到成功”の協力強化と同じく、中英黄金時代の幕開けは、中国が提唱している新型国際関係構築までの距離、そして、世紀の大事業とされる「一帯一路」の行方をみる重要な視点を提供しているといえる。

マクロン大統領、メイ首相のほか今年の春節（2月16日）までの短期間に、中国を訪問した元首・要人は、北欧（フィンランド、ノルウェー、アイスランド、スウェーデン）・バルト3国（エストニア、ラトビア、リトアニア）の議会指導者、オランダのウィレム＝アレクサンダー国王、そして、キャメロン前英国首相と、いずれも欧州勢（順不同）となっている。訪中時の首脳会談で最も多く言及されたのは、「一帯一路」における協力強化についてであった。例えば、氷上シルクロードの共同建設、「一帯一路」と「琥珀の道」[注4]の連携への参加・支持表明などが指摘できよう。

これまで、英仏両国は米国とともにグローバルガバナンスの構築に大きく関わってきている。今回の欧州各国要人の中国訪問は、「一帯一路」が中国と欧州の政治的かつ経済的距離、時間的距離を急速に縮め、中国のいう「世界の公共財」の一部になりつつあることを示したといえよう。同時に、今、歴史が時代のニーズに合ったグローバルガバナンスの構築を求めているとすれば、この「世界の公共財」は、中国が提起する、新時代の“公正で合理的

http://www.iti.or.jp/

な”グローバルガバナンス構築のためのプラットフォームになりつつあることを、世界に印象付けたともいえよう。

3. キーワードは春節の国際化～地球規模のゴールデンウイークへ～

3月開催の全人代が閉幕すると、習近平国家主席をはじめ中国要人の外遊が始まるが、中国人民の外国詣はすでに始まっている。今年の春節期間（2月15日～21日、その前後の出発を含む）に海外旅行に出た中国人は延650万人超（主要国内200都市から世界68か国・地区の700都市）で過去最高であったとされる。春節という中国の伝統的かつ最大の休日が、今や、地球規模のゴールデンウィークとなりつつあるといっても過言ではない。中国観光研究院によれば、最も人気が高い目的国トップ10は、タイ、日本、シンガポール、ベトナム、インドネシア、米国、マレーシア、フィリピン、オーストラリア、カンボジアの順で、うち、7か国（東アジア中心）が一帯一路沿線国である。短期間にこれほど多くの国民が海外旅行に出る国は中国をおいてほかにはなく、世紀的変化といってよい。

こうした中国人観光客を取り込むため、世界は各種各様の対応を取りつつある。英国では、今年のイヌ年に因んで、女王陛下の飼犬で大英帝国のブランドとされるウェルシュ・コーギーに中国人観光客の取り込みに一役買ってもらってはいかがかとの声が高まったとする報道もある（2月22日付け環球時報が同20日付け英国のThe Independent紙を引用して報道）。いわば、熊本県のクマモン的存在にしようということになろう。今や、中国の春節は、英国の女王陛下にまで言及されるほど国際化しつつあるということである。

中国観光客が増えれば、観光収入で潤う国も増えるが、それ以上に、中国文化・風俗習慣・中国語が国際化されれば、世界第2位の経済力に加え中国のソフトパワーが発揮されることに繋がろう。セルビアの首都ベオグラードでは、今年の春節時に、十二支や今年の干支である犬に関する李白、杜甫、陶淵明の詩の紹介に市民が興味津々であったとのことだ。

春節の国際化は、中国にとって「一石二鳥」にとどまらない効果が期待で

http://www.iti.or.jp/

きるというわけである。

4. キーワードは全人代の国際化

例年、春節が明けると、日本の国会ともいえる全国人民代表大会（以下、全人代）の季節がやって来る。今年はその初年度となり、第13期全人代第1回会議（3月5日－20日）、以下、『全人代』）が開催された。『全人代』は、主に、国家の大事を審議・立法化する場ではあるが、今年の『全人代』では、これまでにないほど世界が意識されていた。

4.1. 控えめな成長率設定と世界経済への貢献向上

全人代の最大のハイライトは、国務院総理による政府活動報告（以下、『報告』）といえよう。今年の李克強国務院総理による『報告』は、過去5年間（2013年－2017年）の活動実績を総括し、中国が新たな時代に入ったことを内外に発信したといえる。

歴代の『報告』で最も注目されるのがその年の成長率予測である。今年（2018年）は6.5％前後となったが、これは過去5年間（第12期：2013年－2017年）の年平均成長率7.1％（2013年：GDP54兆元、2017年：同82.7兆元）や前年実績6.9％と比べると、やや控えめに設定されている。その一方、中国の経済規模は世界経済の15％前後を占め、世界の経済成長率に対する寄付率では、世界トップの30％超である。今後、この比率はさらに高まると予想する識者は少なくない。控えめな成長率設定と世界経済への貢献向上が、今の中国をみる大きな視点といえる。

『報告』の最終章で、“中国は各国と人類運命共同体の構築推進のため一時も努力を惜しまない”と、世界との協力姿勢を高らかに宣言しているが、この指摘は、今後ますます説得力をもってこよう。このことは、『報告』でも言及されている、アジアユーラシアの宏大な地域に及ぶ「一帯一路」や先進国企業とのタイアップによる国際産能合作が大きく進展しつつあることなどから伺うことが出来る。今年ほど、世界を意識し世界から意識された『報

http://www.iti.or.jp/

告』は、これまでなかったといえる。

4.2.　民生向上への 配慮と高質量発展

さて、今年の『報告』の特徴であるが、まず、民生向上への言及が少なくなかったことが指摘されなければならない。例えば、『報告』では、教育、医療、雇用、農村、住宅、貧困、高齢者福祉などへの政府の対応策とその実績が詳しく報告されている。このうち、脱貧困を例にとると、過去5年の年率平均で、ほぼ日本の人口の十分の一にあたる1,300万人以上（2018年：1,000万人以上）が貧困から脱出したとされている。中国政府は、2020年に全面的小康社会を実現すると公約しているが、数字を見る限り、その成果が着実に実を結んでいると実感できる。世界銀行が今年発表した報告によると、中国の高い経済成長と貧困の減少は“史上例をみない”と評価している（中国新聞網　2018年2月24日）。なお、今年は、さらに、1,000万人以上の脱貧困を実現するとしている。

中国では、改革開放政策の過程で、すでに「温飽社会」（生活に不自由のないこと）が達成され、2020年には全面的「小康社会」（ややゆとりのある社会）が実現される見込みとなっている。次は、改革開放の究極でもある「共同富裕」の実現、そして、国際的には、人類運命共同体の構築に期待がかかっている。この点、習主席は、“さらなる措置で民生を改善し、社会ガバナンスを強化し、貧困脱却を成し遂げ、社会正義を促進し　～中略～　全人民が共同富裕の実現を実感できるようにする必要がある”とし、また、“中国は引き続き積極的にグローバル・ガバナンス体制の変革に関与し、～中略～、共に繁栄する、開放的で包摂的、かつ、美しい世界の建設を推し進め、世界と人類運命共同体の構築実現に努力する”（第13期全人代第1回会議での講話）と発言していることからもうかがい知ることが出来よう。

ところで、1,000万人以上の脱貧困の難しさは、今年の6.5％前後の成長率の達成でも、その困難さは同じであろう。今年の成長率予測が昨年実績（実績：6.9％、予測：6.5％前後）下回るとはいえ、昨年実績（82.7兆元）を分母とすれば、今年の経済規模は88.1兆元と巨額となる。今年の6.5％前後の

http://www.iti.or.jp/

成長率は果たして可能かとの意見も少なくない。この点、『報告』では、昨年10月開催の『党19大』で強調された高質量発展への言及が目立つが、これは6.5%前後成長のためのいわば処方箋との見方もできる。すなわち、『報告』では、供給側改革（三去一降一補：過剰生産能力・在庫の削減・デレバレッジ、コスト削減、弱点分野の補強）が進展していること、GDP成長率に対する消費の寄与率の向上（2013年：54.9%、2017年58.8%）やサービス産業の寄与率（同45.3%から51.6%）が高まっていることなど、産業構造の高度化や成長パターンの転換が進みつつあることがうかがえる。その限りで、2018年の6.5%前後成長へのレールはすでに敷かれているといえるであろう。

4.3. 中国の発展、世界の発展

ところで、『報告』には今年の中国経済の行方を占う視点は多々ある。例えば、高速鉄道、アリペイ（モバイル決済）、シェア自転車、インターネット通販など、中国人の間で理解されている、いわゆる中国の新四大発明の展開、人工知能（AI）・モノインターネット（IOT）、ビッグデータ関連などの新興（ハイテク・イノベーション関係）産業の普及、中国企業の海外進出の拡大（国際産能合作[注5]による一帯一路関連事業への参入など）、さらに、次代の発展を担う人材の育成・確保の行方[注6]などが指摘できる。『報告』では、こうした分野への政策的配慮と今後の発展方向がかなり具体的に示されている。これらは、今後、中国経済の発展への貢献如何はもとより、中国と世界とのウインウイン関係の構築、ひいては、中国が目指す公正で客観的なグローバルガバナンス形成の行方を見る重要な視点となってこよう。

4.4. 改革深化と開放拡大に向けた大会

今年の『全人代』の会期は、ここ数年で最も長く、議題の多い大会であった。『全人代』では、国務院機構改革方案[注7]が採択され、そのほか、憲法改正案が可決、国家主席の任期など、国家の命運・行方に関わる重要事項が審議されている。前者は、1978年の改革開放以来8度目の改革であり、今回は、

http://www.iti.or.jp/

近年にない大鉈が振るわれた改革であったといえよう。すなわち、時代にニーズに合わせたとされる国務院機構の再編・スリム化（15国務院正・副部級機関の減少）が決定された。この改革に対し、中国では、“发展所需、基层所盼、民心所向”（発展の必要に即した、現場が切望する、人心の向かうところ）の改革となっていると喧伝されている。憲法改正について、習近平国家主席は、“中国の現行憲法の一部改正は、中共中央が新時代における中国の特色ある社会主義の堅持・発展の全局的・戦略的観点から行った重大な決定であり、全面的な法に基づく国家ガバナンスを推進し、そのシステムと能力の現代化を推進する重大な措置でもある”と強調している（2018年3月7日、広東省代表団の審議に参加した際の発言）。憲法改正で、習近平国家主席に権力がこれまで以上に集中した感があるが、これをどうみるか。人民には、社会に課題や不安はあるが、豊かさを享受する層が着実に増えてきており、今後もさらに豊かになるはずとの希望的観測が少なくない。引き続き習近平国家主席の手腕にかけてみたいとする人は多いはずである。

今年は、改革開放40周年である。『全人代』では、この改革開放がこれまで人民生活の向上と世界経済の発展、世界における中国のプレゼンス向上に大きく貢献した実績が高らかに内外に発信されたといえよう。今年の『全人代』を総括すると、新時代への改革深化と開放拡大に向けた大会であったといえるのではないだろうか。

5. 中米貿易戦争と博鰲（ボアオ）アジアフォーラム

この5年間、中国では、黒天鵝（ブラックスワン）や灰犀牛（サイ）の出現との表現がマスコミを賑わせてきた。ブラックスワンやサイの出現は、例えば、英国のEU離脱、トランプ大統領の誕生など起こりえないと思っていたことが発生したり、先行きが不確実な状況にあることの例えであるが、中国にとって、反グローバリズムや保護主義の台頭そのものを指すこともある。3月23日、『全人代』の閉幕を待っていたかのように、米トランプ大統領は、米通商代表部（USTR）の対中国「通商法301条」の調査に基づき、制裁措

http://www.iti.or.jp/

置に関する大統領令に署名、中国からの輸入品600億ドル（約6兆4,000億円）相当への追加関税や中国企業による米国内の投資を制限すると発表した。これに対し中国は対抗措置を取る姿勢を示すなど、「目には目、歯には歯」の非難の応酬合戦に発展、あたかも、米中貿易戦争のはじまりかと危惧されるまでにヒートアップしている。どう収束するかはともかく、中国は、“是は中国にあり”との主張を、これまでにない規模と執拗さで繰り返し国際世論に訴えている。

米中貿易戦争の経緯

3月8日　米トランプ大統領、大統領令に調印し海外から輸入された鉄鋼・アルミ製品が米国の安全保障にとって脅威になっていると認定、同23日より輸入鉄鋼・アルミ製品に追加関税を課すことを決定（232措置）

23日　中国からの輸入品600億ドル（約6兆4,000億円）相当への追加課税や中国企業による米国内の投資を制限すると発表

中国商務部、米国が通商拡大法232条を鉄鋼とアルミニウムの関税に適用することを決定したことに対する措置として、関税率の撤廃・削減を中止する「譲許停止措置」リストを公表し意見を公募

26日　中国、米国にWTOの「保障措置協定」に基づき補償協議を申し入れ、米国は回答を拒絶

4月2日　中国、米国が通商拡大法232条を鉄鋼とアルミニウムの関税に適用するとの決定に対する措置として、米国からの輸入品7種類128品目に対して、関税率の撤廃・削減を中止する「譲許停止措置」を発動すると発表

http://www.iti.or.jp/

中国が発表した追加関税リスト：果物を含む120品目の関税を15％、豚肉など8品目の関税を25％に引き上げ（2017年の統計では、米国から中国に輸入された関連商品・製品の総額は30億ドル〈約3,180億円〉）

3日　（現地時間）：米国通商代表部（USTR）、「通商法301条」に基づく調査の結果を踏まえ、追加関税の対象とする中国製品の項目リストを発表

中国製品1,333項目、500億ドル（情報・通信技術、宇宙航空、ロボット、医薬品、機械など）への25％の高関税賦課を提起

4日　中国財政部、国務院の承認を受けて、国務院関税税則委員会が米国産の大豆、自動車、化学工業製品など14分類106項目に25％の追加関税を課すと決定

5日　（現地時間）：米トランプ大統領、1,000億ドル規模の中国からの輸入品に対する追加関税を検討すると発表

5.1. “米国とは違う”をアピールする絶好の機会

この貿易戦争に発展しかねない状況下、中国は世界世論に中国の立場を訴える絶好の機会に恵まれたといえる。それは、4月8日から11日まで中国海南省で開催されたボアオ・アジア・フォーラム（博鰲アジアフォーラム、Boao Forum for Asia、略称BFA）[注8]である。

習近平国家主席が、博鰲アジアフォーラムの基調講演で強調したのは、今年で40周年を迎えた改革開放の意義と成果、そして、開放の拡大措置についてであった。目を引くのは、開放の拡大措置（以下）を、国家主席自らが極めて具体的に紹介している点である。習近平国家主席の基調講演の長さは5,546字であったが、そのうち、開放の拡大措置に関する部分は、その20％

http://www.iti.or.jp/

にあたる 1,099 字である。

開放拡大への重大措置（要約）

①市場参入への大幅緩和

サービス産業、特に、金融産業（銀行、証券、保険）の外資参入規制緩和など

②さらに魅力ある投資環境の創造

国際経済・貿易ルールとのマッチング強化・透明度向上、財産権保護強化、法治処理の実践、競争奨励・反独占、参入前国民待遇およびネガティブリスト管理制度の全面的実施、国家市場監督管理総局の新設など

③知的財産権保護の強化

④積極的輸入拡大措置

自動車等輸入関税の大幅引下げ、WTO（世界貿易機関）の GPA（政府調達に関する協定）への早急なる加盟、2018 年上海輸入博覧会開催など

この開放拡大措置は、基調講演の最後の部分で発表されている。深読みすれば、中米貿易戦争がさらに悪化しかねない状況に対し、中国が、“米国とは違う”、すなわち、開放経済、自由貿易を堅持・実践するとの姿勢を対外に示したとみられるのではないだろうか。博鰲アジアフォーラムには、各国・各界の首脳、国際機関、多国籍企業のトップを含む 2,000 人余りの来賓が一堂に会していることから、中米貿易戦争において、「是」は中国にありをアピールする絶好の機会となったといえよう[注9]。

5.2. 対外開放と世界を意識したフォーラム

さて、今年の博鰲アジアフォーラムは、改革開放 40 周年の節目の開催であり、これまでになく、対外開放と世界を意識したフォーラムでもあったといえる。そのことは、習近平国家主席の基調講演で言及している次の言葉に集約される。

http://www.iti.or.jp/

“改革開放は中国と世界が共同して発展・進歩してきた偉大な歴史的過程であった。中国人民は、対外開放の基本国策を堅持し、国門を開き、閉鎖、半閉鎖から全方位開放の偉大な転換を実現してきた。対外開放の中で大国の果たすべき責務を果たしてきた”。さらに、“外資導入から海外展開へ、WTO 加盟から一帯一路の共同建設へ、アジア金融危機と国際金融危機に際し重大な貢献を果たしてきた。過去数年、世界経済の成長率に対する中国の寄与率は30%を超えている。中国は世界経済の発展の主要なスタビライザーであり、エネルギー源となっている。改革開放は人類の平和と発展への崇高な事業を推進してきている”。

自画自賛的なところも目立つが、世界が集う博鰲アジアフォーラムは、改革開放の業績を強調し、グローバリズムと開放経済の旗手としての中国を対外発信する絶好の機会であったことは確かである。

結び

中国の台頭は、21 世紀の世界に生じた最大の変化の一つといえる。その中国の台頭を支えたのが改革開放で、今や、中国は世界最大の経済大国の座を目前にしている。その中国は、2013 年に改革開放の国際化ともいうべき一帯一路倡議（イニシアチブ）を提起し、新型国際関係の構築、公正で客観的なグローバルガバナンスへの改革、そして、中国独自な人類運命共同体の構築を提唱している。果たして、中国は世界をどうリードしようとしているのであろうか。そのヒントは、本文中で紹介した楊潔篪国務委員の言葉に求めることが出来るのではないだろうか。すなわち、“国際構図は西側が握り西側の価値観に基づく国際関係は、新たな時代の潮流に適応しきれていない。国際社会は新たなグローバルガバナンス理念を必要としている。 ～　人類運命共同体の構築はグローバルガバナンスに貢献するための「中国智慧」であり「中国方案」である”。

かつて、フランスのナポレオンは、“中国は眠れる獅子で、目覚める時世

http://www.iti.or.jp/

界は震撼するだろう”と言ったとされる。その獅子は、21世紀に本格的に目覚めたといえるのではないだろうか。

注

1　中国企業：15社（主席企業は中国銀行、そのほか、中国核集団、中国機械工業、中国投資有限責任公司、東風汽車、中国建材、中国保利、中国化工、中国移動など国有企業11社とアリババ、華為、京東、中興通訊の民営企業4社。
フランス企業：シュナイダー、エアバス、ダノン、ルイ・ヴィトンなど17社。

2　主催機関は中国商務部と上海市人民政府、協力機関は世界貿易機関（WTO）、国連工業開発機関（UNIDO）など。展示エリアの床面積が24万㎡超。中国の国内外から約15万社のバイヤーが参加予定。

3　金融、エネルギー、自動車、通信、交通、医薬など中仏両国の代表企業31社（中国16社、英国15社）。

4　古代の琥珀交易路。ヨーロッパ－アジア、北ヨーロッパ－地中海間の交通路。

5　先進国企業（外資）と連携した産業輸出（主に、一帯一路沿線国、発展途上国など第三国投資を指す）。

6　中国は、“国際人材ネットワークの中心となっている”（日本文科省審議官の言、人民網2018年3月20日）。

7　放管服改革（行政のスリム化と権限委譲、緩和と管理の結合、サービスの最適化）の深化など。

8　中華人民共和国に本拠を置く国際非営利組織。毎年1月、スイスのダボスで開催される世界の政治家・財界人・知識人が集まる国際会議（ダボス会議）を主催する世界経済フォーラムのアジア版。中国政府の全面的支援を受けて構想された。設立は2001年2月。第１回は2002年4月（テーマ：新世紀、新挑戦、新アジア、政府首脳を含む48か国から1,900人の代表が参加）。

9　博鰲アジアフォーラムに参加したグテーレス国連事務総長の言：「中国は多国間主義の最も重要な柱であり、世界の発展協力に積極的に関与し、グローバルな試練を解決するグローバル・ガバナンス・メカニズムを国際社会と共に探っている」

http://www.iti.or.jp/